

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月	第111期 2022年3月	第112期 2023年3月	第113期 2024年3月
経常収益	120,938百万円	110,860	113,403	129,039	154,216
うち信託報酬	189百万円	128	178	142	175
経常利益	37,484百万円	31,080	22,882	16,445	31,487
当期純利益	24,161百万円	22,393	20,660	11,536	26,525
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,633千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	460,881百万円	467,420	457,831	447,874	485,602
総資産額	9,411,933百万円	10,946,017	11,560,579	11,432,524	12,720,169
預金残高	7,541,559百万円	8,368,396	8,751,198	8,944,902	9,257,363
貸出金残高	6,479,709百万円	6,540,880	6,965,573	7,275,335	7,745,781
有価証券残高	1,136,265百万円	1,486,384	1,669,030	1,581,536	1,779,230
1株当たり純資産額	1,479.03円	1,496.36	1,465.66	1,433.79	1,554.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.50円 (9.00円)	88.36 (12.00)	22.40 (—)	45.45 (—)	60.92 (—)
1株当たり当期純利益	77.57円	71.77	66.14	36.93	84.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.51円	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	10.59%	9.88	9.71	10.78	10.18
自己資本利益率	5.21%	4.82	4.46	2.54	5.68
株価収益率	5.81倍	—	—	—	—
配当性向	29.00%	123.11	33.88	123.08	71.74
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,170人 〔1,184人〕	3,143 〔1,169〕	3,054 〔1,144〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕
信託財産額	60,160百万円	75,259	92,711	99,011	92,909

- (注) 1. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
3. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、第110期以降の株価収益率については記載しておりません。

個別財務諸表

前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	
	金額	金額	
現金預け金	2,187,010	2,838,661	
現金	77,761	67,211	
預け金	2,109,249	2,771,450	
コールローン	34,784	50,355	
買入金銭債権	6,906	6,793	
特定取引資産	10,598	6,956	
商品有価証券	1,345	1,294	
特定金融派生商品	9,253	5,661	
金銭の信託	29,600	10,487	
有価証券	1,581,536	1,779,230	
国債	431,206	438,641	
地方債	317,904	328,680	
社債	291,327	290,956	
株式	109,839	141,107	
その他の証券	431,258	579,845	
貸出金	7,275,335	7,745,781	
割引手形	16,131	16,623	
手形貸付	60,104	42,761	
証書貸付	6,459,397	6,921,336	
当座貸越	739,701	765,059	
外国為替	11,579	7,064	
外国他店預け	9,649	4,814	
買入外国為替	466	274	
取立外国為替	1,463	1,975	
その他資産	111,995	116,239	
前払費用	973	1,338	
未収収益	6,313	7,977	
先物取引差入証拠金	500	481	
金融派生商品	17,131	15,803	
金融商品等差入担保金	27,976	34,675	
その他の資産	59,100	55,963	
有形固定資産	104,912	106,294	
建物	31,996	35,811	
土地	54,743	53,248	
リース資産	435	383	
建設仮勘定	1,282	112	
その他の有形固定資産	16,453	16,739	
無形固定資産	10,172	12,818	
ソフトウェア	7,637	8,299	
その他の無形固定資産	2,535	4,518	
前払年金費用	59,419	44,671	
繰延税金資産	5,788	—	
支払承諾見返	40,008	43,744	
貸倒引当金	△ 37,124	△ 48,929	
資産の部合計	11,432,524	12,720,169	

(負債の部)		(単位：百万円)	
科目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	
	金額	金額	
預金	8,944,902	9,257,363	
当座預金	569,407	631,120	
普通預金	5,554,811	5,874,198	
貯蓄預金	86,513	90,930	
通知預金	35,697	30,995	
定期預金	2,167,417	2,113,350	
定期積金	22	20	
その他の預金	531,031	516,747	
譲渡性預金	332,571	142,224	
コールマネー	50,000	819,300	
売現先勘定	130,533	196,778	
債券貸借取引受入担保金	402,712	301,697	
特定取引負債	7,996	4,443	
特定金融派生商品	7,996	4,443	
借入金	1,002,041	1,360,488	
借入金	1,002,041	1,360,488	
外国為替	2,377	661	
売渡外国為替	533	374	
未払外国為替	1,843	287	
信託勘定借	51	56	
その他負債	56,849	89,055	
未決済為替借	969	1,448	
未払法人税等	—	15,346	
未払費用	5,377	6,171	
前受収益	1,612	996	
給付補填備金	1	1	
金融派生商品	39,211	48,881	
金融商品等受入担保金	2,672	9,430	
リース債務	462	407	
資産除去債務	322	301	
その他の負債	6,221	6,070	
睡眠預金払戻損失引当金	437	1,827	
ポイント引当金	133	150	
株式給付引当金	818	889	
繰延税金負債	—	2,985	
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,899	
支払承諾	40,008	43,744	
負債の部合計	10,984,650	12,234,566	

(純資産の部)			
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
資本準備金	30,634	30,634	
利益剰余金	340,693	348,889	
利益準備金	40,153	40,153	
その他利益剰余金	300,540	308,736	
別途積立金	289,604	289,604	
繰越利益剰余金	10,936	19,132	
株主資本合計	425,902	434,098	
その他有価証券評価差額金	△ 8,489	23,931	
繰延ヘッジ損益	3,490	1,303	
土地再評価差額金	26,971	26,269	
評価・換算差額等合計	21,972	51,504	
純資産の部合計	447,874	485,602	
負債及び純資産の部合計	11,432,524	12,720,169	

個別財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
経常収益	129,039	154,216
資金運用収益	88,257	107,666
貸出金利息	67,551	82,331
有価証券利息配当金	16,768	21,339
コールローン利息	163	419
預け金利息	2,264	1,225
その他の受入利息	1,509	2,349
信託報酬	142	175
役務取引等収益	24,345	25,928
受入為替手数料	6,287	6,443
その他の役務収益	18,057	19,485
特定取引収益	1,497	1,328
商品有価証券収益	37	48
特定金融派生商品収益	1,460	1,279
その他業務収益	8,954	7,206
外国為替売買益	3,448	1,340
国債等債券売却益	5,506	5,865
その他経常収益	5,842	11,910
償却債権取立益	1,437	38
株式等売却益	3,189	10,454
金銭の信託運用益	1	346
その他の経常収益	1,214	1,070
経常費用	112,593	122,728
資金調達費用	20,795	33,500
預金利息	1,766	4,074
譲渡性預金利息	38	32
コールマネー利息	△ 71	△ 157
売現先利息	6,953	9,809
債券貸借取引支払利息	405	684
借入金利息	282	286
金利スワップ支払利息	6,368	10,465
その他の支払利息	5,051	8,304
役務取引等費用	10,278	10,827
支払為替手数料	1,941	1,968
その他の役務費用	8,337	8,859
その他業務費用	22,325	8,363
国債等債券売却損	22,302	8,259
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	23	54
営業経費	51,520	51,111
その他経常費用	7,673	18,925
貸倒引当金繰入額	1,701	13,345
貸出金償却	—	858
株式等売却損	131	1,859
株式等償却	5,355	331
その他の経常費用	484	2,531
経常利益	16,445	31,487

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
特別利益	39	7,120
固定資産処分益	26	697
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
退職給付信託返還益	—	6,423
特別損失	557	1,295
固定資産処分損	331	193
減損損失	225	1,102
税引前当期純利益	15,927	37,312
法人税、住民税及び事業税	△ 12	15,849
法人税等調整額	4,403	△ 5,063
法人税等合計	4,390	10,786
当期純利益	11,536	26,525

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当期変動額							
剰余金の配当					△ 14,200	△ 14,200	△ 14,200
当期純利益					11,536	11,536	11,536
土地再評価差額金の取崩					21	21	21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,641	△ 2,641	△ 2,641
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当期変動額					
剰余金の配当					△ 14,200
当期純利益					11,536
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 9,876	2,582	△ 21	△ 7,315	△ 7,315
当期変動額合計	△ 9,876	2,582	△ 21	△ 7,315	△ 9,956
当期末残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874

個別財務諸表

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当期変動額							
剰余金の配当					△19,031	△ 19,031	△ 19,031
当期純利益					26,525	26,525	26,525
土地再評価差額金の取崩					701	701	701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	8,196	8,196	8,196
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,031
当期純利益					26,525
土地再評価差額金の取崩					701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	29,532
当期変動額合計	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	37,728
当期末残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602

注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,987百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（会計方針の変更）

（その他有価証券の評価方法）

当行では、外貨建その他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当事業年度から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。

当行は、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市場によっては円投外債投資が収益力向上につながると認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当事業年度から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

個別財務諸表

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 48,929百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

なお、当事業年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

なお、貸出条件の変更を行い、一定期間経過し財務状況等が悪化している債務者については、引き続き信用リスクが顕在化する可能性が高いとの仮定を置いています。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当事業年度末は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したものの、過年度の影響も踏まえ、引き続き特定の業種の債務者については、信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2024年3月31日）

- 関係会社の株式及び出資金総額 5,172百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,201百万円
危険債権額	56,320百万円
三月以上延滞債権額	1,977百万円
貸出条件緩和債権額	33,383百万円
合計額	97,882百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,898百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,100,416百万円
貸出金	958,560百万円
その他資産	150百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,634百万円
売現先勘定	196,778百万円
債券貸借取引受入担保金	301,697百万円
借入金	1,314,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他の資産50,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,913百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。

- 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは23百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,856,591百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,747,447百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 18,891百万円 |
| 8 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,108百万円 |
| 9 有形固定資産の圧縮記帳額 | 12,733百万円 |
| 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は51,306百万円であります。 | |

- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託19,962百万円であります。
- 12 関係会社に対する金銭債権総額 8,492百万円
- 13 関係会社に対する金銭債務総額 13,323百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- 1 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 148百万円
役務取引等に係る収益総額 1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 47百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 49百万円
その他の取引に係る費用総額（営業経費） 2,405百万円
- 2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有直接100.00%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払（注1）	2,308	—	—
親会社の子会社	ひろぎんクレジットサービス株式会社	なし	各種ローンの被債務保証取引役員の兼任	ローン債権に対する被債務保証（注2）	—	—	984,367

- （注1）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。
- （注2）保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

（有価証券関係）

当事業年度（2024年3月31日）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

- 1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

- 2 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,484	24,581	96
	地方債	7,280	7,304	24
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	31,764	31,885	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,230	22,148	△81
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	22,230	22,148	△81
合計		53,994	54,033	39

- 3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	308
関連法人等株式	0
出資金	4,863

- 4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,691	38,844	61,847
	債券	54,586	54,320	266
	国債	—	—	—
	地方債	27,601	27,521	80
	社債	26,984	26,798	186
	その他	238,543	209,001	29,541
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	393,821	302,166	91,654
	株式	35,971	36,783	△812
	債券	949,697	978,739	△29,042
	国債	414,156	431,067	△16,911
	地方債	271,568	277,746	△6,177
	社債	263,971	269,925	△5,953
合計	その他	357,309	385,613	△28,304
	小計	1,342,977	1,401,137	△58,159
合計		1,736,799	1,703,304	33,495

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,248
その他	0

- 5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当ありません。
- 6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	37,827	7,999	44
債券	79,324	5,067	4,881
国債	76,047	5,067	4,828
地方債	—	—	—
社債	3,277	—	53
その他	106,539	3,254	5,192
合計	223,692	16,320	10,118

- 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- 8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

（金銭の信託関係）

当事業年度（2024年3月31日）

- 1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	10,487	10,179	307	307	—

- （注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

個別財務諸表

資料編
(広島銀行)

個別財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,377百万円
有価証券評価損	792百万円
減価償却	957百万円
その他	4,178百万円
繰延税金資産小計	26,304百万円
評価性引当額	△1,159百万円
繰延税金資産合計	25,144百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△15,301百万円
退職給付信託設定益・解除益	△2,370百万円
その他有価証券評価差額金	△9,871百万円
その他	△585百万円
繰延税金負債合計	△28,130百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,985百万円

(1株当たり情報)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1株当たりの純資産額	1,554円57銭
1株当たりの当期純利益金額	84円91銭

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年6月25日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,235	27,114	88,257	65,286	42,636	107,666
資金調達費用	2,045	18,835	20,789	1,360	32,394	33,497
資金運用収支	59,189	8,278	67,468	63,926	10,242	74,168
信託報酬	142	—	142	175	—	175
役務取引等収益	23,803	541	24,345	25,340	587	25,928
役務取引等費用	9,852	426	10,278	10,391	436	10,827
役務取引等収支	14,094	114	14,209	15,125	150	15,276
特定取引収益	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
その他業務収益	5,490	3,466	8,954	5,865	1,340	7,206
その他業務費用	3,882	18,445	22,325	5,932	2,431	8,363
その他業務収支	1,608	△14,979	△13,370	△66	△1,090	△1,156
業務粗利益	74,929	△5,125	69,804	79,034	10,581	89,616
業務粗利益率	0.87%	△0.46%	0.77%	0.88%	0.95%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
実質業務純益	17,473	36,523
コア業務純益	34,269	38,966
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	34,269	38,966
業務純益	23,485	33,499

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(615,987)	(92)		(669,031)	(257)	
	8,527,381	61,235	0.71%	8,890,948	65,286	0.73%
貸出金	6,489,233	48,650	0.74%	6,746,674	50,410	0.74%
有価証券	1,368,635	9,018	0.65%	1,394,605	11,139	0.79%
コールローン	22,643	1	0.00%	39,081	10	0.02%
預け金	24,347	2,264	9.29%	35,019	1,225	3.49%
資金調達勘定	10,474,556	2,045	0.01%	11,237,724	1,360	0.01%
預金	8,495,106	551	0.00%	8,771,621	443	0.00%
譲渡性預金	405,643	38	0.00%	340,420	32	0.00%
コールマネー	222,867	△71	△0.03%	644,099	△157	△0.02%
借入金	942,894	223	0.02%	1,069,646	236	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期2,197,676百万円、2024年3月期2,587,456百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期31,682百万円、2024年3月期19,827百万円）及び利息（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,105,488	27,114	2.45%	1,110,324	42,636	3.84%
貸出金	695,061	18,900	2.71%	771,275	31,920	4.13%
有価証券	380,655	7,750	2.03%	281,233	10,200	3.62%
コールローン	4,821	161	3.34%	7,346	408	5.56%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(615,987)	(92)		(669,031)	(257)	
	1,101,421	18,835	1.71%	1,074,174	32,394	3.01%
預金	188,643	1,214	0.64%	206,694	3,630	1.75%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	3,158	58	1.85%	843	49	5.92%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期346百万円、2024年3月期371百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,016,882	88,257	0.97%	9,332,241	107,666	1.15%
貸出金	7,184,295	67,551	0.94%	7,517,950	82,331	1.09%
有価証券	1,749,291	16,768	0.95%	1,675,839	21,339	1.27%
コールローン	27,464	163	0.59%	46,428	419	0.90%
預け金	24,347	2,264	9.29%	35,019	1,225	3.49%
資金調達勘定	10,959,990	20,789	0.18%	11,642,867	33,497	0.28%
預金	8,683,750	1,766	0.02%	8,978,315	4,074	0.04%
譲渡性預金	405,643	38	0.00%	340,420	32	0.00%
コールマネー	222,867	△71	△0.03%	644,099	△157	△0.02%
借入金	946,052	282	0.02%	1,070,490	286	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期2,198,022百万円、2024年3月期2,587,827百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期31,682百万円、2024年3月期19,827百万円）及び利息（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,197	△5,025	△1,827	2,439	1,611	4,051
貸出金	2,014	△3,056	△1,041	1,759	0	1,759
有価証券	752	△1,552	△799	171	1,949	2,121
コールローン	1	5	7	2	7	9
預け金	1,674	△1,477	197	736	△1,775	△1,038
支払利息	30	△71	△41	128	△814	△685
預金	19	△56	△36	10	△117	△107
譲渡性預金	△2	0	△2	△5	0	△5
コールマネー	△42	△18	△60	△111	24	△86
借入金	△56	△147	△204	12	0	12

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,893	13,505	15,399	118	15,403	15,522
貸出金	1,416	10,130	11,546	2,253	10,767	13,020
有価証券	574	3,815	4,390	△2,414	4,864	2,450
コールローン	10	120	130	109	138	247
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	312	16,575	16,888	△475	14,034	13,559
預金	59	904	964	126	2,289	2,415
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△8	51	43	△66	57	△8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,355	9,224	13,580	3,077	16,331	19,409
貸出金	3,094	7,410	10,505	3,331	11,448	14,780
有価証券	1,325	2,265	3,591	△734	5,305	4,571
コールローン	△19	158	138	145	110	256
預け金	1,674	△1,477	197	736	△1,775	△1,038
支払利息	61	16,794	16,855	1,281	11,427	12,708
預金	21	906	928	75	2,232	2,308
譲渡性預金	△2	0	△2	△5	0	△5
コールマネー	△42	△18	△60	△111	24	△86
借入金	△59	△101	△161	3	0	3

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,803	541	24,345	25,340	587	25,928
うち預金・貸出業務	5,613	—	5,613	6,413	—	6,413
うち為替業務	5,840	461	6,301	5,941	488	6,430
うち証券関連業務	471	—	471	436	—	436
うち投資信託関連業務	917	—	917	994	—	994
うち代理業務	284	—	284	268	—	268
うち保護預り・貸金庫業務	160	—	160	150	—	150
うち保証業務	327	80	407	366	98	465
役務取引等費用	9,852	426	10,278	10,391	436	10,827
うち為替業務	1,514	426	1,941	1,531	437	1,969

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
商品有価証券収益	37	—	37	48	—	48
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,460	1,460	—	1,279	1,279
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	21,846	21,537
退職給付費用	△3,710	△5,492
福利厚生費	148	157
減価償却費	5,382	5,736
土地建物機械賃借料	2,456	2,320
営繕費	85	70
消耗品費	578	452
給水光熱費	685	620
旅費	151	222
通信費	1,494	1,515
広告宣伝費	423	571
諸会費・寄付金・交際費	340	385
租税公課	3,674	4,588
その他	17,965	18,426
合計	51,520	51,111

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△5	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	24,484	24,581	96
	地方債	9,080	9,121	41	7,280	7,304	24
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,080	9,121	41	31,764	31,885	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	22,230	22,148	△81
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	22,230	22,148	△81
合計		9,080	9,121	41	53,994	54,033	39

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	427	308
関連会社株式	0	0
出資金	4,651	4,863
合計	5,079	5,172

有価証券等の時価情報

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,879	50,284	41,594	100,691	38,844	61,847
	債券	127,063	126,262	801	54,586	54,320	266
	国債	10,089	9,993	95	—	—	—
	地方債	58,594	58,339	254	27,601	27,521	80
	社債	58,379	57,928	451	26,984	26,798	186
	その他	60,515	57,856	2,658	238,543	209,001	29,541
	小計	279,458	234,403	45,055	393,821	302,166	91,654
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,990	13,925	△934	35,971	36,783	△812
	債券	904,295	926,466	△22,171	949,697	978,739	△29,042
	国債	421,117	435,215	△14,098	414,156	431,067	△16,911
	地方債	250,230	254,808	△4,578	271,568	277,746	△6,177
	社債	232,947	236,442	△3,495	263,971	269,925	△5,953
	その他	382,224	416,717	△34,493	357,309	385,613	△28,304
	小計	1,299,509	1,357,109	△57,599	1,342,977	1,401,137	△58,159
合計		1,578,968	1,591,513	△12,544	1,736,799	1,703,304	33,495

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,541	4,248
その他	0	0
合計	4,542	4,249

- (注) 1. 前事業年度における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。
2. 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、331百万円であります。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年4月1日から2023年3月31日まで			2023年4月1日から2024年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,902	2,008	125	37,827	7,999	44
債券	210,084	3,832	3,243	79,324	5,067	4,881
国債	208,012	3,832	3,205	76,047	5,067	4,828
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,072	0	38	3,277	—	53
その他	354,271	2,855	19,065	106,539	3,254	5,192
合計	573,258	8,696	22,434	223,692	16,320	10,118

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、5,314百万円（うち、株式5,314百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年3月31日					2024年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,600	30,179	△578	86	664	10,487	10,179	307	307	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	△13,123	33,803
その他有価証券	△12,544	33,495
その他の金銭の信託	△578	307
(+) 繰延税金資産	16,741	15,323
(△) 繰延税金負債	12,108	25,195
その他有価証券評価差額金	△8,489	23,931

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	165,395	153,536	△2,582	△2,582	146,735	125,882	△2,649	△2,649
	受取変動・支払固定	165,395	153,536	3,995	3,995	146,735	125,882	3,845	3,845
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	3,150	3,150	△36	27	3,083	3,083	△54	47
	買 建	3,150	3,150	35	△0	3,083	3,083	54	△13
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,411	1,440			1,196	1,230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	1,142,503	846,060	△155	789	755,215	645,759	21	1,182
	為 替 予 約								
	売 建	124,008	34,483	△2,392	△2,392	115,378	42,329	△6,944	△6,944
	買 建	97,607	33,890	3,368	3,368	89,159	41,094	8,026	8,026
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	239,953	164,164	△8,131	1,703	200,662	123,472	△4,990	2,042
	買 建	239,953	164,164	8,048	△446	200,662	123,472	4,989	△1,111
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				737	3,022			1,102	3,195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,220	—	△46	—	6,770	—	△51	—
	買 建	6,220	—	46	—	6,770	—	51	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
		有 価 証 券				有 価 証 券			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— 62,367	— 62,367	— 2,873		200,000 —	200,000 —	714 —
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
	受取変動・支払固定		41,422	40,422	(注) 2		—	—	—
	合 計				2,873				714

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	189,774	180,928	△21,201	外貨建の貸出金、有価証券	224,484	166,318	△36,249
	為 替 予 約		313,409	411	△4,644		386,678	—	1,376
	合 計				△25,846				△34,872

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	61,491 (72.4)	— (—)	61,491 (70.8)	64,414 (73.4)	— (—)	64,414 (71.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	51,406 (60.5)	— (—)	51,406 (59.2)	53,650 (61.2)	— (—)	53,650 (59.8)
定期性預金	21,869 (25.7)	— (—)	21,869 (25.2)	21,602 (24.6)	— (—)	21,602 (24.1)
固定金利定期預金	21,842 (25.7)	/ (/)	21,842 (25.2)	21,580 (24.6)	/ (/)	21,580 (24.0)
変動金利定期預金	26 (0.0)	/ (/)	26 (0.0)	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)
その他	1,589 (1.9)	1,886 (100.0)	3,476 (4.0)	1,699 (2.0)	2,066 (100.0)	3,766 (4.2)
合計	84,951 (100.0)	1,886 (100.0)	86,837 (100.0)	87,716 (100.0)	2,066 (100.0)	89,783 (100.0)
譲渡性預金	4,056	—	4,056	3,404	—	3,404
総合計	89,007	1,886	90,893	91,120	2,066	93,187

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月31日							
定期預金	5,686	4,202	9,612	932	876	363	21,673
固定金利定期預金	5,673	4,193	9,612	932	876	363	21,650
変動金利定期預金	13	9	0	—	—	—	23
2024年3月31日							
定期預金	5,882	4,120	8,748	967	863	549	21,133
固定金利定期預金	5,870	4,111	8,748	967	863	549	21,111
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	21

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
個人	59,227 (66.2)	60,797 (65.7)
一般法人	26,399 (29.5)	27,968 (30.2)
その他	3,822 (4.3)	3,807 (4.1)
合計	89,449 (100.0)	92,573 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	699	120	819	449	80	529
証書貸付	56,338	6,830	63,168	58,889	7,632	66,522
当座貸越	7,683	—	7,683	7,973	—	7,973
割引手形	170	—	170	154	—	154
合計	64,892	6,950	71,842	67,466	7,712	75,179

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出件数	213,973	210,373
うち中小企業等	213,405 (99.7)	209,811 (99.7)
貸出金残高	72,753	77,457
うち中小企業等	45,548 (62.6)	48,353 (62.4)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,275,335 (100.00)	7,745,781 (100.00)
製造業	725,312 (9.97)	757,117 (9.77)
農業・林業	4,801 (0.07)	5,018 (0.06)
漁業	1,216 (0.02)	1,183 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,382 (0.02)	1,301 (0.02)
建設業	177,006 (2.43)	188,249 (2.43)
電気・ガス・熱供給・水道業	243,949 (3.35)	243,885 (3.15)
情報通信業	12,631 (0.17)	19,164 (0.25)
運輸業・郵便業	434,940 (5.98)	509,537 (6.58)
卸売業・小売業	567,954 (7.81)	576,441 (7.44)
金融業・保険業	287,354 (3.95)	419,032 (5.41)
不動産業・物品賃貸業	1,200,822 (16.50)	1,262,153 (16.29)
各種サービス業	435,027 (5.98)	438,940 (5.67)
地方公共団体	1,428,148 (19.63)	1,429,555 (18.46)
その他	1,754,783 (24.12)	1,894,194 (24.45)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,275,335 (—)	7,745,781 (—)

(注) () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
設備投資	30,021 (41.3)	32,175 (41.5)
運転資金	42,732 (58.7)	45,282 (58.5)
合計	72,753 (100.0)	77,457 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	74	95
債権	211	190
商品	9	8
不動産	12,944	13,657
その他	93	110
計	13,333	14,062
保証	28,975	29,909
信用	30,444	33,486
合計	72,753	77,457

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	1	2
債権	18	14
商品	0	0
不動産	156	153
その他	0	15
計	176	185
保証	160	179
信用	63	72
合計	400	437

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日							
貸出金	11,493	6,859	8,441	6,594	31,859	7,505	72,753
うち変動金利	/	3,894	4,433	3,047	16,465	7,505	/
うち固定金利	/	2,964	4,008	3,546	15,394	/	/
2024年3月31日							
貸出金	11,425	7,205	9,749	7,677	33,653	7,746	77,457
うち変動金利	/	4,006	4,424	3,254	18,589	7,746	/
うち固定金利	/	3,198	5,325	4,422	15,063	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン	11,328	11,711
その他のローン	6,063	6,184
合計	17,392	17,895

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	23,684	17,672	—	23,684	17,672	20,696	—	17,672
個別貸倒引当金	13,180	19,451	1,441	11,738	19,451	28,233	1,540	17,911
合計	36,864	37,124	1,441	35,423	37,124	48,929	1,540	35,583

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（※1）	5,866	6,201
危険債権（※2）	48,306	56,320
要管理債権	30,887	35,360
三月上延滞債権（※3）	1,909	1,977
貸出条件緩和債権（※4）	28,977	33,383
小計	85,061	97,882
正常債権	7,283,722	7,750,089
合計	7,368,783	7,847,971

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	—	858

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,866	6,201
危険債権	48,306	56,320
要管理債権	30,887	35,360
正常債権	7,283,722	7,750,089
合計	7,368,783	7,847,971

用語解説

※1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

※2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

※3 三月上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

※4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,098 (37.3)	— (—)	5,098 (29.2)	4,570 (32.8)	— (—)	4,570 (27.3)
地方債	3,015 (22.0)	— (—)	3,015 (17.2)	3,284 (23.5)	— (—)	3,284 (19.6)
社債	2,889 (21.1)	— (—)	2,889 (16.5)	2,978 (21.4)	— (—)	2,978 (17.8)
株式	749 (5.5)	— (—)	749 (4.3)	536 (3.8)	— (—)	536 (3.2)
その他の証券	1,932 (14.1)	3,806 (100.0)	5,739 (32.8)	2,575 (18.5)	2,812 (100.0)	5,387 (32.1)
うち外国債券	/ (/)	3,803 (99.9)	3,803 (21.7)	/ (/)	2,808 (99.9)	2,808 (16.8)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	13,686 (100.0)	3,806 (100.0)	17,492 (100.0)	13,946 (100.0)	2,812 (100.0)	16,758 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日								
国債	—	—	149	338	2,942	881	—	4,312
地方債	45	536	832	433	837	494	—	3,179
社債	191	694	506	200	58	1,260	—	2,913
株式	—	—	—	—	—	—	1,098	1,098
その他の証券	187	281	379	180	337	1,868	1,076	4,312
うち外国債券	33	96	97	29	202	1,571	193	2,224
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月31日								
国債	—	—	227	1,525	2,147	485	—	4,386
地方債	246	664	683	481	756	454	—	3,286
社債	404	476	500	181	109	1,237	—	2,909
株式	—	—	—	—	—	—	1,411	1,411
その他の証券	110	318	609	316	347	2,475	1,620	5,798
うち外国債券	—	87	180	195	202	2,148	0	2,814
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	1	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	13

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	6	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	6

■公共債引受額

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	273	261
合計	273	261

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	119	152
地方債・政保債	40	51
合計	159	203
証券投資信託	379	472

営業の状況―国際業務・信託業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月31日	2024年3月31日
国内店	6,483	6,927
海外店	—	—
合計	6,483	6,927

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	142	175
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	99,011	92,909

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日		2023年3月31日	2024年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	46,424	41,393	指定金銭信託	78,273	72,172
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000	20,000
銀行勘定貸	51	56	包括信託	737	736
現金預け金	51,905	50,830			
合計	99,011	92,909	合計	99,011	92,909

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2023年3月31日現在、2024年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日		2023年3月31日	2024年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,349	19,962	元本	21,349	19,962
計	21,349	19,962	計	21,349	19,962

営業の状況―信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
金銭信託	98,412	92,306
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2023年3月31日	2024年3月31日
金銭信託	1年未満	17,099	20,092
	1年以上2年未満	29,165	21,158
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	32,125	31,026
	その他のもの	—	—
	合計	78,390	72,277
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
従業員数	3,246	3,180
平均年齢	41歳3月	41歳6月
平均勤続年数	17年7月	17年9月
平均給与月額	398,777	410,681

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2023年3月31日	2024年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	102	115

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	2.45	0.97	0.73	3.84	1.15
資金調達原価	0.50	1.83	0.66	0.47	3.14	0.74
総資金利鞘	0.21	0.62	0.31	0.26	0.70	0.41

■預貸率・預証率

(単位：％)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 期末	72.39	379.84	78.41	75.06	425.77	82.40
期中平均	72.90	368.45	79.04	74.04	373.14	80.67
預証率 期末	14.93	122.43	17.04	16.26	143.29	18.92
期中平均	15.37	201.78	19.24	15.30	136.06	17.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.26
自己資本経常利益率	3.63	6.74
総資産当期純利益率	0.10	0.21
自己資本当期純利益率	2.54	5.68

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	66,744	/	66,744	71,752	/	71,752
貸出金	52,340	/	52,340	59,128	/	59,128

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び店舗内店舗方式の支店を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	3,077	/	3,077	3,202	/	3,202
貸出金	2,413	/	2,413	2,639	/	2,639

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。